

本研究は、脊柱管狭窄症の年間患者数と治療状況さらに年間医療費を明らかにするために、A 県の国民健康保険と後期高齢者医療制度の被保険者（約 70 万人）のレセプトの大規模データベースを作成して解析を試みたものであり、下記の結果を得た。

1. 患者の特性と併存症の割合

2010 年 4 月 1 日～2011 年 3 月 31 日まで、レセプトに少なくとも 1 回、脊柱管狭窄症の傷病名が記載された者は、男 21,079 人、女 31,810 人で、合計 52,889 人であった。患者の年齢分布では、65 歳未満が 8.5%、65-74 歳が 23.6%、75-84 歳が 49.1%、85 歳以上が 18.7%であった。脊柱管狭窄症の部位は、頸部が 0.8%、胸部が 0.1%、腰部が 88.8%、複数部位が 0.9%であった。

併存症をみると、高血圧症が 46.2%、糖尿病が 22.7%、虚血性心臓病が 18.4%、脳血管疾患が 19.8%、がんが 16.0%、精神疾患が 16.3%であった。脊椎関連疾患は、骨粗鬆症が 40.1%、変形性脊椎症が 36.6%、椎間板ヘルニアが 7.2%、脊椎すべり症と脊椎分離症が 6.4%、側弯症が 1.0%であった。特に、併発症では、高血圧症および糖尿病での割合が年齢、性を考慮しても高く、脊柱管狭窄症の病態解明の面で重要であることが示唆された。

2. 脊柱管狭窄症の人口当たり年間患者数の算出

調査期間の 1 年間に引き続き国民健康保険または後期高齢者医療制度の被保険者だった者 699,723 人よりを分母とした性別、年齢階級別の人口当たりの年間患者数得た。男女の人口当たりの年間患者数は単峰性であり、人口当たりの年間患者数の最高値は、男では 95-99 歳の 191（人口千対）、女では 80-84 歳の 160（人口千対）であった。75 歳以上の人口当たりの年間患者数が最も高く、男が 159（人口千対）、女が 152（人口千対）であったの結果を得たが、先行する脊柱管狭窄症の有病率の報告と同程度のものではなかった。

3. 治療状況

（1）非外科治療

鎮痛剤は全体で 59.8%に投与され、0-44 歳が 35.2%であったが、加齢とともに増加し、85 歳以上では 68.1%であった。プロスタグランジン E 1 製剤は、全体で 22.3%に投与され、0-44 歳で 15.1%の投与であったが、年齢とともに上昇し 85 歳以上では 23.5%であった。理学療法は全体で 18.8%に実施され、0-44 歳が 13.2%であり、年齢とともに上昇し、85 歳以上では 22.7%であった。神経ブロックは全体で 8.1%実施され、0-44 歳で 8.2%であり、85 歳以上では 4.9%であった。脊柱管狭窄症の非外科治療の多様な内容が示された。

（2）外科治療

外科治療は 0.4%（226 人）に実施された。外科治療患者の年齢分布をみると、単峰性を示し、男女とも 75-79 歳で最も多かった。総手術件数は 227 件であり、1 人が 10 か月後に 2 回目の手術

を受けた。65歳以上の被保険者数 376,459 人のうち、65歳以上で手術を受けた患者数は 186 人であり、人口当たりの外科治療受療患者数は 49.4（人口十萬対）であった。現時点では米国に比べて 3分の1程度と少ないことが示されたが、低侵襲の内視鏡手術の普及で、今後の手術数の動向は医療費の面からも重要である

（3）非外科治療の併用の割合

外科治療以外の4種類の治療併用の割合を上位からみると、鎮痛剤投与のみが 27.3%、次いで、鎮痛剤とプロスタグランディン E1 製剤投与が 13.9%、鎮痛剤投与と理学療法が 8.4%、鎮痛剤とプロスタグランディン E1 製剤と理学療法が 3.8%、理学療法のみが 3.3%であった。以上から、脊柱管狭窄症の治療併用の内訳が明らかにされ、脊柱管狭窄症の治療の多様性が示唆された。

（4）無治療者の特性

1年間、治療が全くなされなかったのは全体の 32.9%で、0-44歳で 55.3%、45-64歳で 45.1%、65-74歳で 37.3%、75-84歳で 29.8%、85歳以上で 27.0%であり、年齢とともに減少した。治療がなされなかった無治療群と治療群（鎮痛剤、プロスタグランディン E1 製剤投与、神経ブロック、外科治療の少なくとも1つが行われた患者群）の属性を比較すると、無治療群は、治療群に比べて、性では男、年齢では 74歳以下に多かった。脊柱管狭窄症であるが治療を受けない集団の特性が示された。

4. 年間医療費の推定

外科治療、プロスタグランディン E1 製剤投与、神経ブロックのいずれか少なくとも1つを受けた腰部脊柱管狭窄症の患者は 13,682 人であった。腰部脊柱管狭窄症の傷病名が記載されたレセプトの年間医療費は、中央値 71,000 円であった。そのうち、外科治療を受けた患者（184人）の年間医療費は中央値 1,199,000 円であり、外科治療を受けなかった患者（13,498人）の年間医療費は、中央値 56,000 円であり、脊柱管狭窄症の年間医療費が推定された。

以上、本論文は、国民健康保険と後期高齢者医療制度の大規模レセプトデータを用いて、脊柱管狭窄症の人口当たりの年間患者数、治療状況、さらに腰部脊柱管狭窄症の年間医療費を明らかにした。本研究は、大規模レセプトデータベースを用いて、人口当たりの年間患者数、治療状況、医療費の調査に有用であることを示しており、今後のビッグデータベースのさらなる活用の促進に重要な貢献をなすと考えられ、学位の授与に値するものと考えられる。